

はじめに

本書は、これまで別箇に研究されてきた欧州と東アジアの核不拡散政策を包括的に論じ、欧州の核不拡散交渉の合意形成に中国の核問題が利用されたことが東アジアの核不拡散の失敗と、現代にまでつながる核拡散問題の転機となったことを明らかにするものである。

現在、国際問題として取りざたされる北朝鮮とイランの非核化をめぐる外交交渉が続いているが、歴史的に見れば核問題の起源は欧州であり、アジアはそれに次ぐ重要性しかなかった。だが現代国際社会においては、欧州の核問題はほぼ完全に解決し、それに対してアジアではいまだに深刻な安全保障問題として存在している。この対照的な現状をもたらした原因は何か。それを理論研究と実証研究の双方から導き出すことが目的である。理論的視点としては国際交渉のモデル分析であり、歴史的視点としては、核不拡散条約の締結を巡る欧州と東アジアの国際交渉の過程に存在した東アジアの軽視、特に米ソの協力と西ドイツの説得のために中国が利用されたという新しい仮説の提唱である。この歴史は現代の北朝鮮とイランに対する非核化交渉における教訓とすべきものであり、国際社会から核の脅威を減少させるためには大国の強制外交は必ずしも貢献しないことを教えてくれる。

ソ連が1949年に核実験に成功して以降、核拡散問題で最大の懸念となったのは西ドイツである。東西陣営の最前線であり、かつベルリン危機のように軍事紛争につながる深刻な外交問題が起こる場所であり、世界大戦の経験からソ連だけでなく西ヨーロッパ諸国にとっても近隣の軍事的脅威であること、そして西ドイツ側からの視点では領土が核戦争の舞台とされる危険が高く、ソ連の軍事的脅威が間近に存在することから核抑止による安全保障体制の確保は非常に合理的な選択であると考えられたからである。それに加えて、戦前のドイツは原子物理学が最も発展した国家のひとつであり、核兵器開発に必要な技術力は十分に有していると評価されていた。だからこそ、西ドイツの核保有と

安全保障問題をどう解決するかは、核不拡散条約（NPT: Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons）に西ドイツが加盟するまで大きな問題であった。

これまでの核不拡散交渉の研究は、米独関係や北大西洋条約機構（NATO：North Atlantic Treaty Organization）改革を中心とした欧州の核拡散問題や米中関係、日米関係、米韓関係を中心とした東アジアの核拡散問題のように一地域の交渉過程に着目したものが主流で、地域の枠を越えたより広い視点から核不拡散交渉の経緯を明らかにした研究はほとんどない。欧州の研究で東アジアの情勢に多少言及することはあるものの、双方の核問題の関連性と、その関連性が米ソの核不拡散交渉に及ぼした影響を検証した研究があるとはいえない。基本的には一地域内の国家間交渉や国内の政策決定過程などで議論が完結しており、一方の地域の核不拡散交渉ともう一方の核不拡散交渉の間にもどのような関連性が存在したのか、より広い枠組みでおこなわれた多国間交渉の経緯を正確に把握するには至らない。地域横断的な相関関係を把握することで、初めて一方が解決できた理由と、もう一方が完全に解決されずに現代まで残っている原因をより正確に理解することを助けてくれる。本書では、この点を強調した構成になっている。なお、核不拡散体制とはNPTと国際原子力機関（IAEA：International Atomic Energy Agency）の査察制度を中心として核保有国の新たな出現の防止および核物質や核技術の管理などのための国際的な取り組みの総称である。現在では輸出管理やカットオフ条約など体制は拡大しているが、本書では核不拡散体制の創設をNPTが発効した1970年3月5日と定めて議論することにする。

これまでとは異なる研究アプローチを構築するために、本書ではゲーム理論による分析枠組みを採用した。日本の国際政治学では資料に基づく歴史的アプローチが主流であり、数理論を用いた理論モデルの研究は非常に少ない。しかしながら、理論とは当事者でも気がつかない因果関係を浮かび上がらせ、新たな知見を得るために必要なツールである。扱いの難しさから活用機会が少なかった理論を採用することで新たな仮説を構築し、その実証をおこなうことで、新たな学説の提示につなげることが可能となる。理論と実証を組み合わせ

た構成になっていることも、本書の特徴のひとつである。

本書の構成は、問題設定と国際政治学の理論に基づく国際交渉の論点の整理が第Ⅰ章、ゲーム・モデルによる数理論的アプローチによる交渉問題の分析枠組みの設定が第Ⅱ章、そして理論に基づく仮説を歴史資料によって実証するのが第Ⅲ章、そしてそれが現代の東アジアにもたらした影響の結果に言及したのが第Ⅳ章である。本書は筆者の博士論文「国際政治交渉における第三当事者の存在—欧州核不拡散交渉と東アジア核問題の関連性—」（芝井 2010）を基にしたものであり、第Ⅱ章は拙著「国際交渉の合意形成における第三当事者への対応問題」『国際政治』第 169 号（芝井 2012）、第Ⅲ章は同じく拙著「欧州の核不拡散と東アジアの核拡散の因果関係—西ドイツをめぐる核不拡散交渉とその影響—」『国際政治』第 180 号（芝井 2015）と端的にまとめた論文もあることを記載しておく。第Ⅱ章の内容はゲーム理論による分析枠組みの構築のため、数理論的アプローチに関心がない読者には非常に読みづらい章といえる。したがって、核不拡散交渉の歴史に関心をもって本書を手にとった読者は第Ⅱ章を飛ばして読んでもよいだろう。

日本を取り巻く国際情勢と安全保障問題は 21 世紀になっても緩和されることはなく、むしろ深刻さを増しているといってよい。しかしながら、被爆国であり核廃絶を主張する日本は核兵器を持たずに核保有国の脅威に対応し、非核化のために説得するという困難な立場を貫かなければならない。そのために必要なことは外交交渉という言葉によって目的を達成する能力を持つことであり、多くの交渉における合意とは相互の妥協点を見いだすことにある。そしてその合意形成は均衡概念と一致するものであり、本書が理論枠組みによって交渉の本質を探ることを重視する理由もここにある。核問題という全ての国家の安全保障にかかわる交渉における妥協点の構築は困難であるものの、それを実現しなければ北朝鮮問題もイラン問題も解決には至らない。本書は核問題解決の一助となりうる交渉問題の指摘をおこなうものである。

東アジアの核拡散と欧州の核不拡散のトレード・オフ
— 東アジア非核化に向けた歴史の理論的考察 —

目 次

| | |
|------------|----------|
| はじめに | <i>i</i> |
|------------|----------|

| | |
|---------------------------------------|----------|
| 第 I 章 国際政治交渉における課題 — 信頼性と利得配分 — | <i>1</i> |
|---------------------------------------|----------|

- | | |
|---|-----------|
| 1 問題提起 — 政治交渉分析における着眼点 — | <i>3</i> |
| 2 国際政治における信頼性の問題 | <i>10</i> |
| 3 利得配分に基づく政治交渉分析 | <i>16</i> |
| (1) 利得配分案の基礎 | <i>17</i> |
| (2) 政治交渉研究の主題 — $(D, D) \Rightarrow (C, C)$ — | <i>21</i> |
| (3) 国際政治学における利得配分分析 | <i>24</i> |
| 4 交渉問題における分析範囲 — 第三者の存在 — | <i>28</i> |
| (1) 歴史上の政治交渉問題 | <i>29</i> |
| (2) 第三者の重要性 | <i>33</i> |

| | |
|---------------------------------|-----------|
| 第 II 章 地域横断する核不拡散交渉の分析枠組み | <i>36</i> |
|---------------------------------|-----------|

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1 プレイヤー $n+1$ が存在する交渉ゲーム | <i>39</i> |
| 2 零和 $n+1$ 人ゲームの基本概念 | <i>41</i> |
| 3 $n+1$ 人ゲームの含意 | <i>49</i> |
| 4 繰り返し零和 $n+1$ 人ゲーム | <i>51</i> |
| (1) プレイヤー $n+1$ の再定義 | <i>52</i> |
| (2) プレイヤー $n+1$ の信頼 | <i>53</i> |
| (3) 具体的なゲームの例 | <i>61</i> |
| (4) 零和 $n+1$ 人ゲームによる社会問題の解釈 | <i>66</i> |

| | |
|------------------------------------|-----------|
| 第 III 章 欧州核不拡散交渉と東アジア核問題の関連性 | <i>69</i> |
|------------------------------------|-----------|

- | | |
|--------------------------|-----------|
| 1 西ドイツ核武装問題 | <i>72</i> |
| (1) 西ドイツの核武装決議案 | <i>76</i> |
| (2) 西ドイツから見た 1958 年の国際情勢 | <i>81</i> |
| (3) 米国の欧州安全保障政策と MLF | <i>84</i> |
| 2 中国への波及 | <i>87</i> |

| | |
|-----------------------------|-----|
| (1) ソ連の対西ドイツ核不拡散政策 | 88 |
| (2) 中ソ間の信頼低下 | 95 |
| 3 米ソ協力関係の構築 | 107 |
| (1) 米独間の MLF 論争 | 108 |
| (2) 米国の対中評価の変化 | 114 |
| (3) 西ドイツ核武装問題の解決 | 122 |
| (4) NPT の成立 | 129 |
| | |
| 第 IV 章 欧州核問題の解決と東アジア核問題の複雑化 | 135 |
| | |
| おわりに | 141 |
| | |
| 謝辞 | 143 |
| | |
| 参考文献 | 144 |